

# 評価委員会の評価について

- 1 評価の方法 (公立大学法人富山県立大学の業務実績に関する評価基本方針抜粋)
  - ・各事業年度終了時に「事業年度評価」、中期目標期間終了時に「中期目標期間評価」を実施するものとし、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。
- 2 年度評価の基本方針、評価の具体的方法 (公立大学法人富山県立大学の各事業年度の業務実績に関する評価実施要領抜粋)
  - ・年度評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とし、「項目別評価」と「全体評価」により行う。
  - ・項目別評価は、中期目標に定められた最上位の事項(大項目)について行う。
  - ・評価委員会は、項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。(全体評価)

## 3 業務実績報告書における法人自己評価 (4段階) 集計表

大項目	項目数		自己評価結果							
			IV		III		II		I	
	うち再掲		うち再掲		うち再掲		うち再掲		うち再掲	
第1 教育に関する目標を達成するための措置	79	17	7	1	72	16				
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	7	1		29	7				
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	42	22			42	22				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	14	6			14	6				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	11	2	2	1	9	1				
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4	0	1		3					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	12	4	1		11	4				
合計	192	58	12	2	180	56	0	0	0	0

## 評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」(5段階)

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
すべてIVまたはIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIII	A
すべてIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIVまたはIII	A

<法人による自己評価基準>(小項目ごと)  
[評価実施要領]

IV「計画を上回って実施している」  
 III「概ね計画どおりに実施している」  
 II「計画をやや下回っている」  
 I「計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準>(大項目ごと)  
[評価実施要領]

S 特筆すべき進捗状況にある  
「評価委員会が特に認める場合」  
 A 計画どおり進んでいる  
「すべてIVまたはIII」  
 B 概ね計画どおり進んでいる  
「IVまたはIIIの割合が概ね9割以上」  
 C やや遅れている  
「IVまたはIIIの割合が概ね9割未満」  
 D 重大な改善事項がある  
「評価委員会が特に認める場合」

項目別評価の結果等を踏まえ、総合的に評価  
(全体評価、記述式)

# I 全体評価

IIの大項目ごとの評価の結果や本日の協議内容等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

## II 項目別評価

### 1 教育に関する目標

評価：A<仮>…「計画どおり進んでいる」 →

R2
----

本日の委員会において、S～Dの委員会評価を決定

(評価結果)

R1	H30	H29	H28	H27
S	A	S	A	B

○学生の確保<<重点>>

#### 【ポイント1】志願者の増について

##### (1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均	4.2倍	4.3	3.1	4.0	5.1	3.6	4.9
志願倍率(看護学部)	3倍以上	期間平均	4.2倍	4.1	4.3				

##### (2) 法人の自己評価等(実績報告書2P参照)

#### 実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の再編・拡充や2学部体制となった大学の認知度向上を図る。	・あいの風とやま鉄道中吊り広告ジャックの実施や、マリエ前の掲示板へ大学PRポスターを毎年掲出する(シテイスケープ)など、大学の認知度向上のため積極的な広報活動を行った。また、コロナ禍において重要度の増したWEBでの情報発信については、昨年度に引き続き高校生向け特設サイトに在学生インタビューや、本学の旬なトピックを特集した記事を掲載する等の情報発信を行った。紙媒体では「近県向けパンフレット」を石川県版・福井県版・新潟県版の3種類発行し、それぞれの県の実績校に配布した。 ・大学説明会の開催や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問、大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信により、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に努めた。	IV
	・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組む(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。	・令和2年4月に供用を開始した中央棟について、大学公式HPへの記事掲載の他、高校生向け特設サイトでも特集記事を掲載した。	III
	・県内などを中心に多くの志願者を確保できるよう積極的な募集活動を行う。	・学生募集参加による県内高校・予備校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度について積極的にPRを行った。 ・サテライトキャンパス:27校45講座(延べ)、大学・学科紹介講座:12校19講座(延べ) ・8月に従来の対面式オープンキャンパスを開催するとともに、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施(参加人数:699人(対面式)、180人(Web)) ・大学見学:17校(延べ)	III
・平成30年代に再び顕著となる18歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。	・東海北陸地域(名古屋、金沢、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般入試前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮等)での大学説明会の開催や様々なメディアを活用した広報、学生募集参加による高校や予備校への訪問など、県外における学生募集広報を充実強化する。また、工学部一般入試前期日程の長野(28年度)、大宮(29年度)に地方試験会場を設置しており、これらもPRしながら、県外からの志願者増加に取り組む。	・東海北陸地域(名古屋、石川、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般選抜前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮等)において、高校の進路指導教員を対象とした大学説明会や学生募集参加による高校訪問を実施し、県外における認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告発信を強化するとともに、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信や、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施し、幅広くPRを行った。 ・工学部では引き続き、一般選抜前期日程において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。	III
ウ 入試のあり方の改善 【学士課程】 ・国の大学入試改革の議論を踏まえ、入学者選抜のあり方を検討する。	・国の入試改革や他大学の対応状況等についての情報収集に努めながら、令和3年度入学者選抜(入試改革)に必要な見直しを行うとともに、令和4年度以降の入学者選抜に向けて引き続き検討を進める。	・文部科学省、大学入試センター、公立大学協会等主催の会議や連絡協議会、各種通知等を通じ情報収集に努め、令和3年度入学者選抜の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策も含め、必要な見直しを随時行った。 ・入試・学生募集委員会等において、令和4年度以降の入学者選抜に向けて必要な見直しを行った。	IV

**【ポイント2】 優秀な(特に県内)入学者の確保について**

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
入学者の県内出身者の比率(工学部)	30%台後半	期間平均	39.8 %	43.4	39.7	37.2	39.6	38.4	40.6
入学者の県内出身者の比率(看護学部)	60%以上	期間平均	59.7 %	60.8	58.5				
学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	34.2 %	34.2	32.9	33.6	29.6	35.4	32.0

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p><b>【学士課程】</b> ・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。</p>	<p>・優秀な県内入学者の確保のため、県内推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参与による県内高校訪問、オープンキャンパス、高校生や保護者を対象とした大学見学会の開催など、新たに制作した大学紹介映像も活用しながら、学生募集活動を行う。</p>	<p>・学生募集参与による県内高校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学会において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度について積極的にPRを行った。 ・サテライトキャンパス:27校45講座(延べ)、大学・学科紹介講座:12校19講座(延べ) ・8月に従来の対面式オープンキャンパスを開催するとともに、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施(参加人数:699人(対面式)、180人(Web)) ・大学見学:17校 ・令和2年4月の工学部中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信</p>	Ⅲ
<p>・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。</p>	<p>・工学部において、近県及び県内の高等専門学校からの編入を促進するため、教員による高等専門学校訪問等を行う。</p>	<p>・県内の高等専門学校を訪問し大学のPRを行うとともに、令和4年度入学選抜からの選抜方法の見直しについて検討を行うなど、近県や県内の高等専門学校からの編入の促進に努めた。</p>	Ⅲ
<p><b>【大学院課程】</b> ・社会人、留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するため、入学選抜のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>・留学生の受入促進のため、日本語学校等へ大学紹介パンフレットを配布するとともに、国費外国人留学生に対する奨学金(渡航費)の助成を行う。</p>	<p>・英語版の本学ウェブサイトやパンフレットの更新を行い、パンフレットを協定締結先の大学等へ配布した。 ・国費外国人留学生に対する渡航費の助成については、今年度は、本学負担での助成対象者がいなかった。</p>	Ⅲ

○教育実施体制・教育環境の整備

**【ポイント3】 教育内容の充実について**

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
学生満足度(アンケート:工学部・大学院)	80%以上	期間平均	80.3 %	83.2	80.6	78.6	79.2	80.0	80.0
学生満足度(アンケート:看護学部)	80%以上	期間平均	95.0 %	95.9	94.1				

※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合

(2) 法人の自己評価等(実績報告書4P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p><b>イ 教育方法の工夫・改善</b> ・学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習 Problem/Project Based Learning)やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。</p>	<p>・アクティブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。</p>	<p>・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生に対する授業評価に関するアンケートの結果を教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部83.2%、看護学部95.9%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。</p>	Ⅳ
<p>・看護学部において、4年間で質の高い看護師を育成することを意識したカリキュラムの充実を図る。</p>	<p>・看護学部において、看護基礎教育を充実させたカリキュラムを編成する。 また、大学院看護学研究科(仮称)や専攻科の設置の必要性やあり方について調査・検討を行う。</p>	<p>・専門科目のキャリア形成では、1年生は昨年と同様「トピックゼミⅠ・Ⅱ」、2年生は「トピックゼミⅢ・Ⅳ」を編成した。本科目では、健康や看護に関するテーマをもとに1人の教員が4人~5人の学生を受け持つ少人数によるきめ細かな教育を通して、キャリア形成の基盤となる思考力、創造力を深めることを目指した。また、専門科目の統合分野では、段階的に看護ケアについて学修できるよう、1年生は昨年と同様「看護ケアとユマニチュードⅠ」、2年生は「看護ケアとユマニチュードⅡ」を配置した。これらの科目により、看護学の探求を進めていくための基本的な思考方法や表現力を培うことに努めた。 ・学外の有識者8名で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を令和2年9月に設置し、4回にわたり検討を進めた。本学部で実施した、医療現場の看護責任者及び在学生を対象とした設置に関するニーズ調査結果も踏まえ、委員会では大学院・専攻科を設置すべきであるとの結論に至った。これら検討内容については、令和3年1月に報告書としてまとめられた。</p>	Ⅳ
<p><b>オ 学生に対する学習指導の強化</b> ・授業時間外の学習時間の確保や単位不足者の解消に向けた学習指導方針について検討し、学力の向上や学習の見直しに結びつける。</p>	<p>・単位不足者を対象に学生面談を実施し、学生の授業外の学習時間等を把握し、単位不足の状況が改善されるよう努める。</p>	<p>・単位不足者を対象に個別面談を実施し、学生への学習指導方針の検討の参考となるよう、その結果を単位不足者対策チームに報告するとともに学科へフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部83.2%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。 ・看護学部においては、単位不足者を対象にゼミ担当教員が個別面談を実施し、学生の状況を把握するとともに、単位修得に向け学習指導を行った。また、上記アンケートの結果は、「授業科目の内容をある程度理解できた」と回答した学生は95.9%であった。</p>	Ⅳ
	<p>・授業時間外学習スペースや主体的な学習を促すアクティブラーニングスペースの確保など、学生に対する学習支援体制を強化する。</p>	<p>・学習スペースを確保するため、厚生棟に談話学習室を設置して、学生に対する学習支援を行った。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生の自主的な学習に供するため、新設した中央棟の各階に、机・椅子などを備えた「ラーニングコモン」を設けた。また、同棟1階に、ホワイトボードやスクリーン、プロジェクタ等のグループワークに適した設備を備えた「アクティブラーニング1・2」を設け、隣接する「地域協働支援室」や「地域協働ラーニングコモンズ」とあわせ、地域課題解決に向けた学生の自主的な活動の支援にも供した。</p>	Ⅳ
<p><b>ア 魅力ある教育施設の整備</b> ・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。</p>	<p>・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、中央棟建築で整備したオープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。 また、射水キャンパスにおいて、新学生会館の談話コーナーやホール、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備を進める。</p>	<p>・中央棟建築で整備したオープンラボを共同研究企業に貸し出し、産学連携を推進した。 ・DXの推進に向け人材育成や研究強化を図るため、令和4年度から関係学科の入学定員を拡充するとともに、学内のDX教育と研究の中心施設として、産学官の連携拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備することとした。 ・学生交流の活性化を図るため、新学生会館、太閤池周辺の環境整備等、一連の整備を完了した。</p>	Ⅲ

○キャリア形成支援<<重点>>

【ポイント4】就職率(特に県内企業)について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
就職内定率	100%	各年度	98.3%	98.3	99.1	99.6	100.0	99.5	100.0
県内企業就職率	50%以上	期間末まで	45.9%	45.9	49.1	41.3	41.8	41.9	42.8

※R1年度から県内企業就職率を勤務地での集計としている。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書12P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p><b>ア キャリア教育の推進</b>                      ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。</p>	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。</p>	<p>・進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社1,035名)、学内合同企業研究会(238社)、院生向け合同企業研究会(20社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。</p>	Ⅲ
<p>・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、令和2年夏(予定)に向けてキャリアセンター(キャリアカフェを含む)を拡充する。</p> <p>・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座等を開講する。</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握等を行った。</p> <p>・学生の増加に伴い、就職支援の充実強化を図るため、キャリアセンターを移転し、キャリアカフェ機能をキャリアセンターに統合することにより、より多くの学生に対し、効果的に支援を行った。</p>	Ⅲ
		<p>・機械システム工学科では、講義科目の内容と関連の深い県内企業で活躍する技術者・卒業生から、会社と技術紹介・学習内容と業務との関係性などについて、講演していただいた。受講後アンケートから、県内企業の知名度向上、および、学習意欲の向上に効果が認められた。</p> <p>・知能ロボット工学科では、「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施すると共に、企業見学会を3回、講師とのグループ討論会を2回実施した。</p> <p>・電気電子工学科では、学科の専門分野に関連の深い県内外企業から講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。</p> <p>・情報システム工学科では、とやま若手技術者勉強交流会を立ち上げ、本学卒業生を含む県内企業の若手技術者と学生の間で技術動向に関する情報共有を図り、学生の職業意識を高めた。</p> <p>・環境・社会基盤工学科では、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。</p>	Ⅲ
<p><b>イ 企業などと連携したインターンシップ制度の推進</b>                      ・在学中に自らの専攻や希望する職種に関連した就業体験ができるよう、インターンシップの質的充実を図る。</p>	<p>・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の成果を活かしながら、未来の地域リーダーの育成、インターンシップやキャリア形成教育に取り組む。</p>	<p>・地域の課題解決や政策の企画立案ができる人材として、地域協働科目において一定の成績を取った学生312名に未来の地域リーダーの称号を、また、その中で、地域課題の解決に特に主体的に取り組んだ学生3名に未来の地域リーダー上級の称号を付与した。</p>	Ⅲ

(評価結果)

R1	H30	H29	H28	H27
S	S	A	S	A

## 2 研究に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2
----

○産業の発展に貢献する研究の推進<<重点>>

### 【ポイント5】研究成果の地域・社会への還元について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
受託研究件数	25件	期間平均	29件	37	34	35	28	26	16
共同研究件数	65件	期間平均	64件	75	68	56	56	60	71

(2) 法人の自己評価等(実績報告書14P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p><b>ア 産学官金・医療機関等の連携による産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の促進</b></p> <p>・工学と看護学の融合による特色ある研究を推進する。</p>	<p>・工学部の教員と看護学部の教員による共同研究など、本学ならではの特色ある研究に取り組む。</p>	<p>・工学部の教員と看護学部の教員による共同研究などに取り組んだ。</p> <p>・機械システム工学科では、「看護学部における人工呼吸器教育の高度化を目指した機械学習を活用したICT教育用アプリケーションの開発」などの共同研究に取り組んだ。</p> <p>・知能ロボット工学科では、合計8名の教員が看護学部との共同研究を実施した。</p> <p>・情報システム工学科では、看工連携の研究課題に積極的に取り組んだ。</p> <p>・環境・社会基盤工学科では、特別研究費(工学部-看護連携)に応募し、実施した。</p>	III
<p><b>ウ プロジェクト研究の推進</b></p> <p>・これまでの研究領域の枠を超えたプロジェクト研究を推進するとともに、生物学研究センターの研究活動の一層の向上を図る。</p>	<p>・若手研究者の育成や学科及び学部の枠を超えた共同研究の取組みの支援や、生物・医薬品工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進する。平成30年度に新たに採択された「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトに係る研究を推進する。令和元年度に富山県事業総合研究開発センターに設置した「富山県立大学サテライトラボ」において研究を行う。</p>	<p>・生物・医薬品工学研究センターに参加する各研究室がそれぞれ研究資金を得て、広範な共同研究などを展開した。</p> <p>・くすりのシリコンバレーTOYAMAの教育プログラムや研究において、以下の実績があった。</p> <p>バイオ医薬品専門人材育成コース(生物工学専攻大学院生対象)</p> <p>プレゼンテーション実習(生物工学専攻大学院生対象)</p> <p>サマースクール&lt;バイオ医薬品コース&gt;(全国大学院生対象)、および研修報告</p> <p>生物・医薬品工学研究センターセミナー(バイオ医薬品公開講演会)3回開催(生物工学専攻大学院生および両学科教員対象)</p> <p>実験ノートセミナー(5回開催)(生物工学専攻大学院生および研究員対象)</p> <p>4グループの研究、トップレベル人材の先生方との共同研究(各研究室)</p> <p>BioJapan2020に出展(各研究室の研究を世界に紹介)</p> <p>富山県立大学サテライトラボでの共同研究(1件)</p> <p>・学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、特に若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。(若手研究者の奨励研究として、12件(5,867千円)の研究支援を実施)</p>	III

○研究実施体制の充実

### 【ポイント6】教育研究組織の見直し、研究拠点施設の整備について

(1) 令和2年度の主な実績

- ・工学部の学科拡充を積極的に進めるため、令和2年度は電子・情報工学科を廃止し、電気電子工学科及び情報システム工学科の2学科を新設した。また、こうした学科拡充等に伴う広報や学生募集活動等を積極的に実施した。
- ・大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する拠点として中央棟1階のオープンラボの維持管理に努めた。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書16P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p><b>ア 教育研究組織の見直し&lt;重点&gt;</b></p> <p>・産業界等の喫緊のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するため、学科や講座のあり方について学外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど検討を進め、平成29年4月を目途に、工学部5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。</p>	<p>・県立の大学として、県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、電子・情報工学科を令和2年4月から電子電気工学科及び情報システム工学科の2学科に移行し、入学定員を拡充する。</p> <p>また、工学部の学科拡充等に対応した大学院工学研究科の再編拡充の準備を進めるとともに、大学院看護学研究科(仮称)や専攻科の設置の必要性やあり方について調査・検討を行う。</p>	<p>・工学部の学科拡充を積極的に進めるため、平成28年度の機械システム工学科及び知能デザイン工学科の収容定員増、平成29年度の電子・情報工学科及び環境・社会基盤工学科の設置(名称変更及び収容定員の増)並びに医薬品工学科の新設、平成30年度の知能ロボット工学科の設置(名称変更)に続き、令和2年度は電子・情報工学科を廃止し、電気電子工学科及び情報システム工学科の2学科を新設した。また、こうした学科拡充等に伴う広報や学生募集活動等を積極的に実施した。</p> <p>・工学部の学科拡充等に対応した大学院工学研究科の再編については、令和3年4月に、博士前期課程の5専攻すべての入学定員を拡充し、4専攻の名称を変更すること、また、既存の5専攻に係る博士後期課程を廃止し、新たに博士後期課程のみの「総合工学専攻」を設置するための手続きを完了した。</p> <p>・学外の有識者8名で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を令和2年9月に設置し、4回にわたり検討を進めた。本学部で実施した、医療現場の看護責任者及び在学生を対象とした設置に関するニーズ調査結果も踏まえ、委員会では大学院・専攻科を設置すべきであるとの結論に至った。これら検討内容については、令和3年1月に報告書としてまとめられた。</p>	III
<p><b>ア 産学官金の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用</b></p> <p>・大型競争的外部資金研究、産学官連携プロジェクト研究、本学の研究シーズを活かしたベンチャー企業などを支援するための拠点施設の整備、県ものづくり研究開発センター内「産学官ものづくり サテライト・ラボ」の活用促進に取り組む。</p>	<p>・中央棟建築で整備したオープンラボを拠点とし、大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業の支援を進める。</p>	<p>・大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する拠点として中央棟1階のオープンラボの維持管理に努めた。</p>	III

### 3 地域貢献に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2

(評価結果)

R1	H30	H29	H28	H27
A	S	S	A	B

○地域・社会への貢献

#### 【ポイント7】産学官金連携・地域との連携

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
若手エンジニアステップアップセミナー受講者数	80人	期間平均	56人	41	22	54	66	93	61
公開講座受講者数	320人	期間平均	750人	1183	835	655	745	396	684
地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	79.5%	79.5	76.5	76.4	79.4	65.8	59.8
地域課題解決に向けた企業、NPO等との連携団体数	30団体	期間末まで	53団体	53	42	39	38	70	72

(2) 法人の自己評価等(実績報告書19P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<b>ア 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進</b> ・産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進機能を強化する。 ・県立大学研究協力会との連携を一層充実する。	・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。	・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会について継続の4テーマに加え、新たに「地域データサイエンス研究会」、「IRT研究会」を開催し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・具体的なテーマの掘り下げや教員による助言・指導を行う学術相談を10件実施した。 ・産学官の連携を推進し、研究協力会の会員数確保に努めた。	Ⅲ
<b>イ 大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進</b> ・地域連携センターコーディネーターによる技術相談やコンサルティングを一層積極的に推進するとともに、企業の招聘に応えた本学教員の現地セミナーの開催、学士課程や大学院課程における提案型卒論・修論テーマ募集などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。	・地域連携センターコーディネーターによる技術相談や産学交流事業などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。	・研究シーズと企業ニーズのマッチングの促進策として、日々のコーディネーターによる技術相談・コンサルティングを実施した。(年間実績280件) ・卒論・修論研究テーマ募集の前段階として、「技術よろず相談募集」制度を設けて、35件の相談を受けた。	Ⅲ
<b>ウ 産学官金の連携による交流活動やネットワークの強化</b> ・新世紀産業機構をはじめ各種団体・機関などのネットワーク体制の強化を図るとともに、研究成果を報告する地域連携公開セミナーの開催、教員と企業技術者によるテーマ別研究会など、産学官金の交流の場を積極的に提供し、産学官金交流を促進する。	・地域連携センターの産学交流事業の実施や教員と企業技術者によるテーマ別研究会の開催など、産学官金の交流の場を積極的に提供し、産学官金交流を促進する。	・産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど3件を実施した。 ・テーマ別研究会について継続の4テーマに加え、新たに「地域データサイエンス研究会」、「IRT研究会」を開催し、研究協力会の取組を推進した。	Ⅲ
<b>ア 社会人の学び直し機能の強化</b> ・社会人の学び直しのニーズに応えるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設の地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	・公開講座、県民開放講座を開講し、社会人の学び直しを充実させる。	・秋季公開講座を1件(4回)を開講した。 ・さらに、社会人の学び直しの充実として、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施した。	Ⅲ

○国際化に対応した人材の育成

#### 【ポイント8】国際化に対応した人材の育成について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
学生の海外体験者数	90人	期間末累計	144人	0	30	38	23	28	25
留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	39人	39	44	37	35	34	26
学術交流協定締結数	15件	期間末累計	16件	16	16	15	13	13	13

(2) 法人の自己評価等(実績報告書23P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<b>エ 海外の大学との教育連携の推進</b> ・瀋陽化工大学(中国)、ビーレフェルト大学(ドイツ)などとの教育連携をより充実するとともに、新たな学術交流協定先を検討する。	・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を行うとともに、パーゼル大学(スイス)等との交流を具体的に進めるなど、引き続き教育連携を推進する。	・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を引き続き行うとともに、新たにカセサート大学(タイ)と交流協定を締結した。	Ⅲ

#### 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2

R1	H30	H29	H28	H27
A	A	A	A	B

○業務運営の改善及び効率化

##### 【ポイント9】機動性の高い運営体制の構築・業務改善について

###### (1) 令和2年度の主な実績

- ・必要となる学外組織や規程の改正を行い、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めた。
- ・事務局職員の専門性を高めるため全教職員を対象としたSD研修を実施し、158名の参加を得た。

###### (2) 法人の自己評価等(実績報告書25P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。 ・経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。 ・平成31年4月から2学部体制となるが、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営が図られるよう、学内組織や規定の改正等に取り組む。	・平成31年4月の看護学部の設置に伴い、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めていく。 ・理事会、経営審議会及び教育研究審議会の機動的かつ効率的な運営を実施する。	・必要となる学外組織や規程の改正を行い、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めた。 ・理事会・経営審議会を年4回開催したほか、教育研究審議会を17回開催した。	Ⅲ
・事務局職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ディベロップメント)活動を行う。	・学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ディベロップメント)活動を実施する。	・全教職員を対象としたSD研修を実施し、158名の参加があった。	Ⅲ

#### 5 財務内容の改善に関する目標

(評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2

R1	H30	H29	H28	H27
S	S	A	A	A

○財務内容の改善

##### 【ポイント10】外部研究資金等の獲得について

###### (1) 数値指標(中期計画)に係る令和2年度の実績

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績	各年度の状況(単年度)					
				R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
科学研究費補助金の採択件数	50件	期間平均	79件	109	94	75	77	63	54

###### (2) 法人の自己評価等(実績報告書26P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・科学研究費補助金の採択件数は学内全体で109件と本計画期間を通じ最多となった。 ・教養教育では、多くの教員が科研費に応募、15件(継続、分担含む)が採択された。 ・機械システム工学科では、多くの教員が科学研究費補助金などの獲得を目指して申請を行った。 ・知能ロボット工学科では、科研費採択件が15件(継続を含む)、競争的資金採択件数が23件であった。 ・電気電子工学科では科研費に加え総務省競争的資金等の獲得も目指して申請を行った。 ・情報システム工学科では、積極的に獲得に努めた。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 ・看護学科では、科研費の獲得に取り組み、36件(継続含む)が採択された。	Ⅳ
・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。	・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。	・教養教育では、新学術領域研究「ハイパーマテリアル」(令和元年～5年)研究分担者に採択された。(総計30,209千円) ・機械システム工学科では、情報の収集に努めた。 ・知能ロボット工学科では、NEDO受託研究1件に参加、科研費・学術変革領域研究Bに応募(審査中)した。 ・情報システム工学科では、国内外の大型プロジェクト応募の計画に参画した。 ・環境・社会基盤工学科では、SATREPSやJICAのプロジェクトに応募している。 ・AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の「産学連携医療イノベーション創出プログラム」基本スキーム(ACT-M)に採択された。	Ⅳ

## 6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2

(評価結果)

R1	H30	H29	H28	H27
A	A	S	A	A

### ○情報発信の推進

#### 【ポイント11】情報公開及び積極的な広報の推進について

##### (1) 令和2年度の主な実績

- ・大学広報誌をリニューアルし、フルカラーの新しいデザインで本学の教育研究活動や地域貢献について、情報発信を行った。
- ・工学部で新たに供用を開始した中央棟について、ホームページに特集記事を掲載する等の情報発信を行った。また、新設から2年目を迎えた看護学部について、高校生向け特設サイトで全講座を紹介する等、積極的な広報に努めた。

##### (2) 法人の自己評価等(実績報告書30P～参照)

##### 実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	・大学の運営状況、財務状況、評価内容等について、大学ホームページで積極的に情報公開を行う。	・法人評価の結果、法人の決算関係書類、大学(法人)概要パンフレットを大学ホームページにて公開し、積極的な情報公開を行った。	Ⅲ
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・本学の教育研究活動、地域貢献などについて、各教員が積極的に情報発信することなどにより本学の認知度の向上を図る。また、工学部の学科拡充や看護学部の新設など地方創生に積極的に取り組む本学について、戦略的に広報が行えるようポスター・パンフレット・ウェブなど多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・大学広報誌(「富山県立大学ニュース」)をリニューアルし、フルカラーの新しいデザインで本学の教育研究活動や地域貢献について、情報発信を行った。また、工学部で新たに供用を開始した中央棟について、ホームページに特集記事を掲載する等の情報発信を行うとともに、新設から2年目を迎えた看護学部について、高校生向け特設サイトで全講座を紹介する等、積極的な広報に努めた。さらに、SNS公式アカウントの使用方法を策定し、教員による積極的な情報発信チャンネルを強化した。	Ⅳ

## 7 その他業務運営に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R2

(評価結果)

R1	H30	H29	H28	H27
A	A	A	B	C

### ○安全管理等について

#### 【ポイント12】安全衛生管理、災害時危機管理体制等の整備について

##### (1) 令和2年度の主な実績

- ・新型コロナウイルス感染症の流行の危機への対策に迅速かつ確に対処するため、危機対策本部を設置し、対応方針等を決定し、各種対策を実施した。
- ・災害時等に学生及び教職員等の安否確認を迅速に行うことができるよう、安否確認システムを用いて大規模地震の発生を想定した安否確認訓練を実施するなど、システムの適切な運用に努めた。

##### (2) 法人の自己評価等(実績報告書31P～参照)

##### 実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行う。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等の適正管理を行った。	Ⅲ
	・学生等の事故防止のため、特に老朽化施設の安全点検・確認に努める。	・学生等の事故防止のため、特に老朽化施設の安全点検・確認に努めた。	Ⅲ
	・解体工事がキャンパス全体に進行している中で学生及び教員の安全確保に最大限努める。	・環境工学科棟解体工事がキャンパス全体に進行している中で学生及び教員の安全確保に最大限努めた。	Ⅲ
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制を整備する。	・令和元年度に導入した安否確認システムの運用、訓練等を実施するなど、危機管理規程等に基づき、全学的な危機管理体制を整備、運用する。また、新たに整備する中央棟を含めて、地震に備えた避難訓練を実施することとし、建物内の避難経路の周知を図る。	・新型コロナウイルス感染症の流行の危機への対策に迅速かつ確に対処するため、危機対策本部を設置し、対応方針等を決定し、各種対策を実施した。 ・災害時等に学生及び教職員等の安否確認を迅速に行うことができるよう、安否確認システムを用いて大規模地震の発生を想定した安否確認訓練を実施するなど、システムの適切な運用に努めた。	Ⅲ
・法令遵守に関するガイドラインの策定や教職員に対する研修など、啓発活動を強化する。 ・セクシャルハラスメント、キャンパスハラスメントなどの人権侵害を防止するため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。 ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する研修など啓発活動を実施する。	・平成29年度に設置した男女共同参画推進本部を中心として、女性研究者が能力を最大限に発揮できるよう事業を実施する。また、看護学部の開設を踏まえた「次世代法・女性活躍推進法一体型行動計画(R2-R6年度)」の着実な推進に努める。	・女性教職員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うとともに、教職員が仕事と子育てを両立させることができるような環境を整備を行うため、次世代法・女性活躍推進法一体型行動計画(計画期間:令和2年4月1日～令和7年3月31日)の着実な推進に努めた。	Ⅲ
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・2要素認証の継続や自己点検の実施など、引き続き利用者へのセキュリティ順守意識高揚施策を実施する。	・計画どおり、高セキュリティ認証体制を継続し、情報システム利用者に対する自己点検の実施などのセキュリティ順守意識高揚策を継続実施した。また、新型コロナウイルスによる教職員、学生の出校停止状態において、法人業務継続のため最小限の情報システム機能を高セキュリティな環境を維持した上で学外から利用できる環境を提供した。	Ⅳ
	・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針に基づき、安全管理措置を講ずるとともに、その適正な収集・保管・利用等を図る。	・特定個人情報等について、本学の安全管理基本方針に基づき、適正な収集・保管・利用等を行った。	Ⅳ